



Sun Capital Management Corp.
燦キャピタルマネージメント株式会社



平成 25 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 燦キャピタルマネージメント株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 前田 健司
(コード番号:大証JASDAQ2134)
問 合 先 経営管理本部 本部長代理 桐島 悠爾
(TEL. 06-6205-5611)
U R L <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp/>

継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会において、「平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び「第21期第3四半期報告書」における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失208百万円、経常損失217百万円及び四半期純損失1,329百万円を計上しております。このような業績の状況に伴い、当社グループの借入金について期限の利益喪失事由に該当しているものがあり、また、借入金を含む一部の債務の支払いに関し、延滞が発生しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減及び資産の売却により資金を確保し、また、事業を行うために十分な融資枠設定契約を締結して必要な場合には資金支援を受ける準備を整えることで対応して参ります。

国内案件では、有限責任事業組合を活用し他の事業会社と共同で投資用不動産を開発・販売するスキームを構築し、また、不動産流動化等のアレンジメント業務確保により、安定した売上と利益の向上を図ります。さらに、国内外の不動産を中心とした仲介及び投資アドバイザー業務の取扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、役員報酬及び従業員給与の削減や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進めております。個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上し、投資先企業に係る将来の損失について、事業損失引当金を計上しておりますが、これらの引当金については、可能な限り早期に解消を図ります。



また、当面の資金の確保のため、当社が保有する資産を適宜売却して参ります。当第3四半期連結累計期間に一部の資産を売却致しましたが、他にも売却に向けすでに着手し、資金化の目途を立てている資産がある状況であります。加えて、関係会社等から融資を受け、事業を行うために十分な融資枠設定契約を締結するなど、必要な場合には資金支援を受ける準備を整えております。

なお、金融機関等からの借入金につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定であります。また、投資に対するリスク評価については、貸倒引当金、事業損失引当金及び減損損失を計上し、将来に対するリスクを保守的見地より取り込んでおります。

当社グループは、以上の対応策を実行して参りますが、本四半期報告書提出日現在、金融機関等からの借入金の返済条件変更については協議中であり、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

以 上